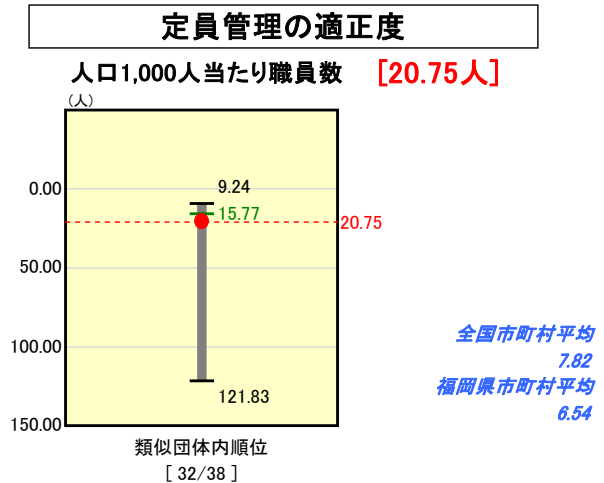
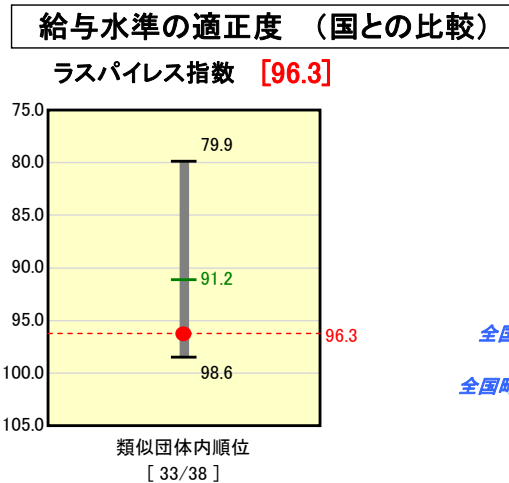
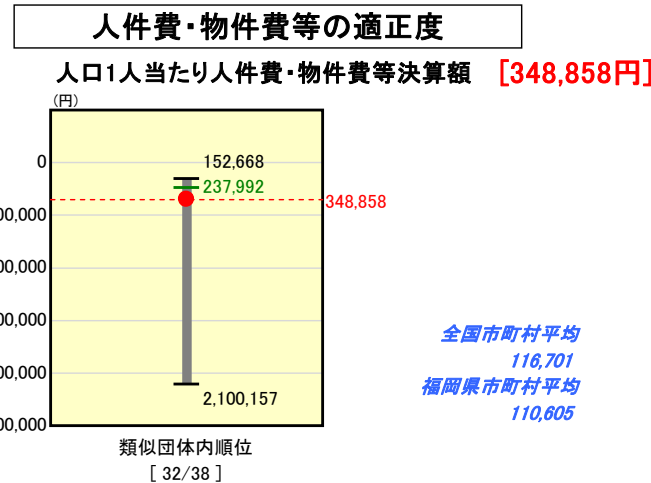
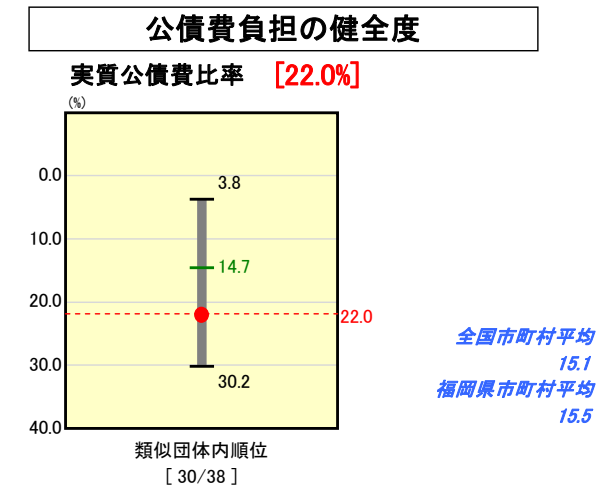
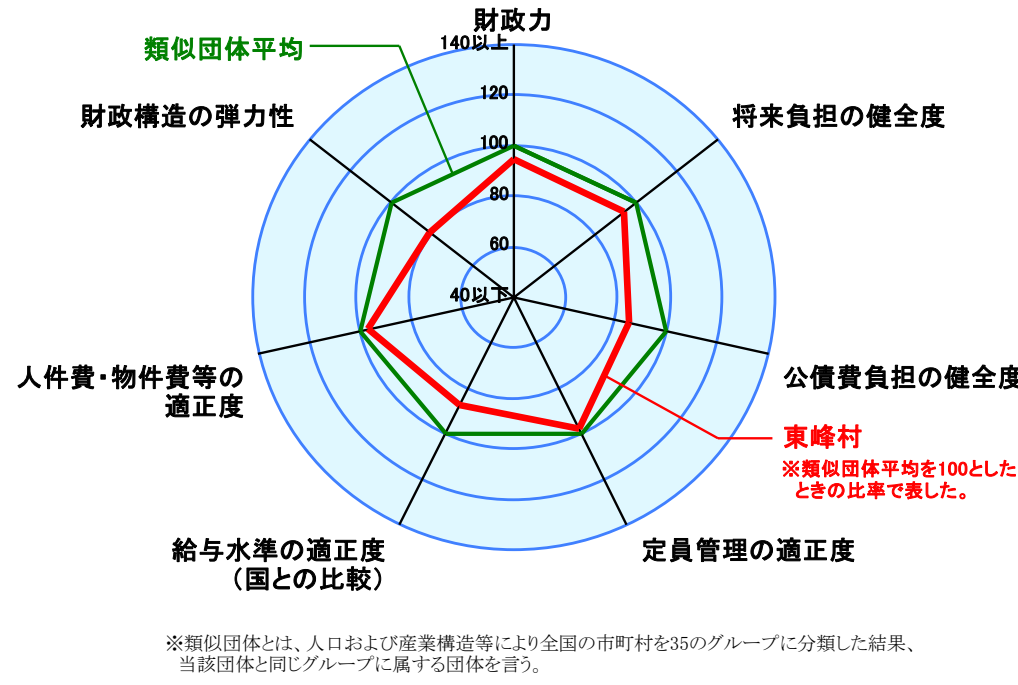
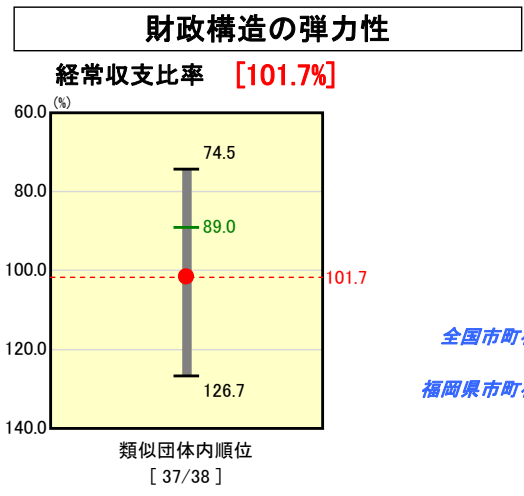
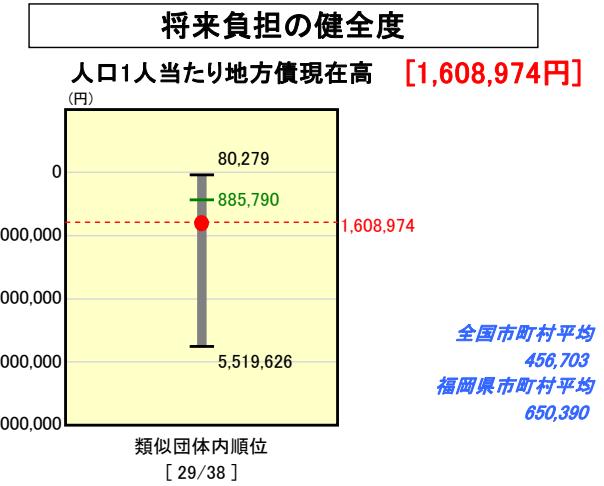
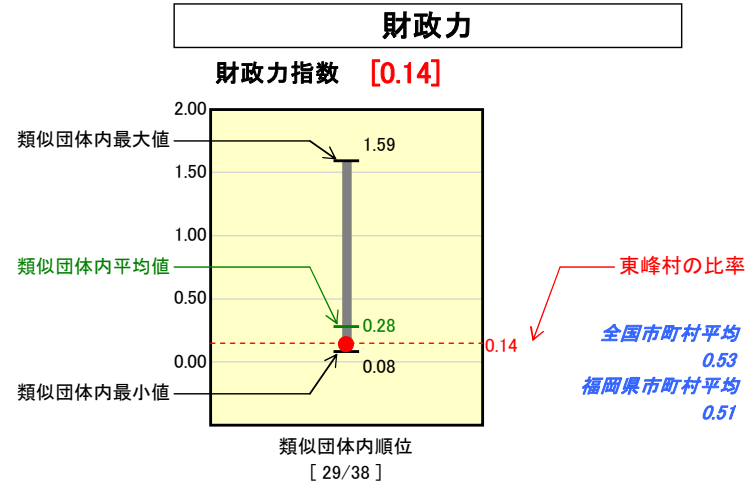


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 東峰村

人口	2,795 人(H19.3.31現在)
面積	51.93 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,933,937 千円
歳出総額	2,865,438 千円
実質収支	68,499 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年末36.1%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。急激な増収等の向上は期待できないため、歳出削減(5年間で32%)、定員管理・給与の適正化(5年間で6%減)等集中改革プランにそった行政改革を行い効率化に努めるとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
人件費、公債費の割合が高いため101.7%と類似団体平均を上回っている。人件費については「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない)を図るとともに、公債費については実質公債費比率が22%と許可基準を超えていることから、公債費負担適正計画を着実に実行し、平成25年度には16.5%にすることで経常経費の削減を図る。

○ラスパイレズ指数  
類似団体平均を5.1上回り、全国町村平均をも2.4上回っている。職員数が少く年齢層に偏性があるものの、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後5年間で類似団体平均の水準である91.2まで低下させる。

○実質公債費比率  
・普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回り実質公債費比率も起債許可基準である18%を超え22%となっている。公債費のピークは平成20年度となる見込みで今後縮減の方向ではあるが、事業の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、平成25年度までに16.5%まで低下させる。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均に比較して村債残高は合併により約2倍となっている。主な要因としては、17年から18年にかけて実施した合併振興基金積立事業(総事業費9億5千万円、うち起債8億9千万円)等であるが、新規地方債の発行の抑制等により4年後には類似団体平均の水準となるよう努める。

○人口1,000人当たり職員数  
・合併を行ったことにより類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充(5年間実施)等により、今後5年間で職員数を8%(5人)削減する。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均に比べ人件費・物件費等が高くなっている要因は、保育所・福祉センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。